

(8) 地域の実態調査をどう考え、かつどのような活用をしているか。

(上段人員、下段%)

事 項	小 校			中 校			高 校		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C
ア 随時調査	117	118	113	53	46	53	66	57	57
	83.6	84.3	80.7	67.9	59.0	67.9	77.6	67.1	67.1
イ 毎年調査	21	22	21	24	26	24	17	27	26
	15.0	15.7	15.0	30.8	33.3	30.8	20.0	31.8	30.6
ウ 調査の要がない				1	4	1			
				1.3	5.1	1.3			
エ その他(数年ごと)	2		6		2		2	1	2
	1.4		4.3		2.6		2.4	1.2	2.4

小・中・高等学校とも調査の必要性を認めている。中学校において「調査の要がない」の1%については、「変動がなく、日常の接触が多い」、「家庭訪問でじゆうぶんである」ということで、地域性を無視することなく、むしろ地域性が豊かな経営のように思われる。

調査期日については、小・中・高等学校とも必要に応じた「随時調査」が70～80%をしめ、「毎年調査」については、中・高等学校が小学校よりも高率をしめしている。このことは広域化によるものと思われる。

次にその必要性や活用について、意見をまとめてあげることとする。

小学校

- ア 生活状態の多様化に対処するため、情報収集を強化し、弾力的な経営が必要である。
- イ 地域社会の急速な変動は、ややもすると学校と家庭の教育上の「みぞ」をつくりやすい、的確な実態は握の配慮が必要である。
- ウ 地域の実情と要望をは握し、教育計画立案の資料とする。

中学校

- ア 教育計画の設定、なかでも学校行事、生徒指導の具体的な資料を得るため必要である。
- イ 地域社会の要望を反映させた教育活動を展開するため必要である。
- ウ 労働者家庭や転職家庭の増加などによる、流動的な地域社会に即応した指導体制を強化する

ため必要である。

エ 生活意識の変容調査などにより、日常生活の基礎資料を得る。

オ 職業構成、生活様式の変動をは握し、経営構想の改善をはかる。

高等学校

ア 地域社会の学校に対する要望を聴取し、教育活動に反映させる必要がある。

イ 調査結果にふりまわされてはならないが、じゆうぶん尊重し、改善資料とする必要がある。

ウ 学校の主体性のみを固執しないで、父兄の意見を反映させた、弾力的な経営が必要である。

エ 地域社会(特に父兄)の率直な意見を聴取し、教育理念と要望の調和をはかり、学校教育の信頼度を高める必要がある。

オ 年度始め父兄の意識調査を実施し、生徒指導上の重要な資料にする。

カ 関係機関の刊行物や、広報を重視し、具体面での活動にじゆうぶん反映させる。

キ 「現状と将来の展望」は握のための組織体制を強化し、進路指導の充実をはかる。

ク 未開発の広地域に立つ学校として、情報収集を重視し、その具現につとめる。

ケ PTA、同窓会などにより、人間性についての調査協力を求め、教育計画の基礎資料とする。